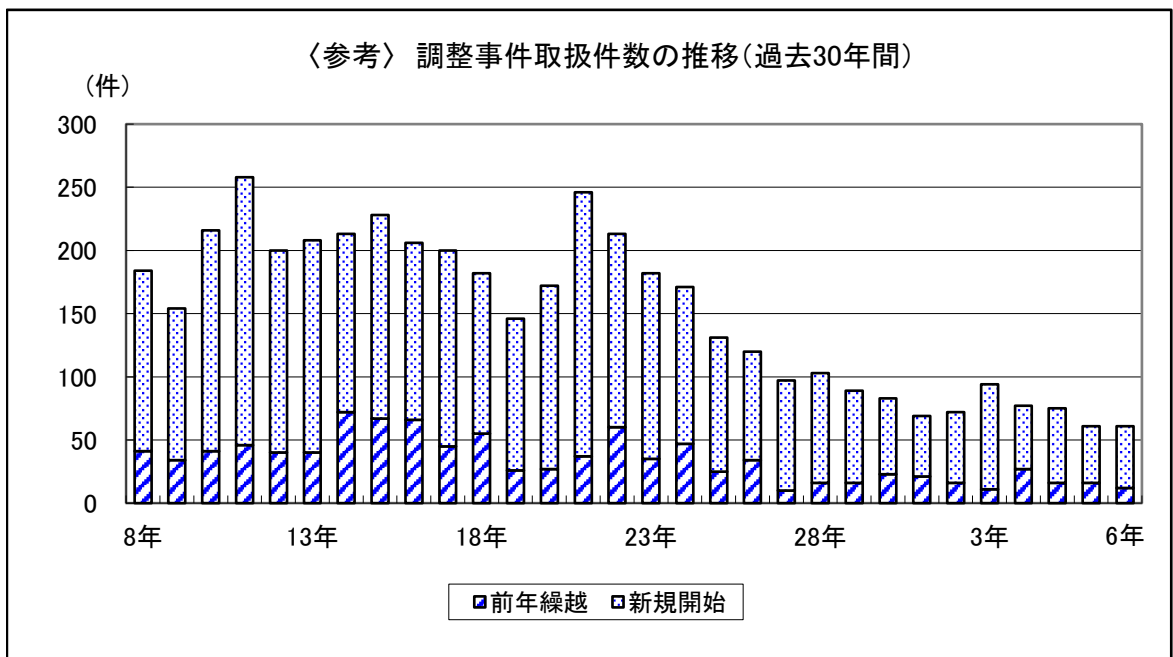


# 1. 労働争議の調整

## (1) 調整事件取扱件数(最近10年間)

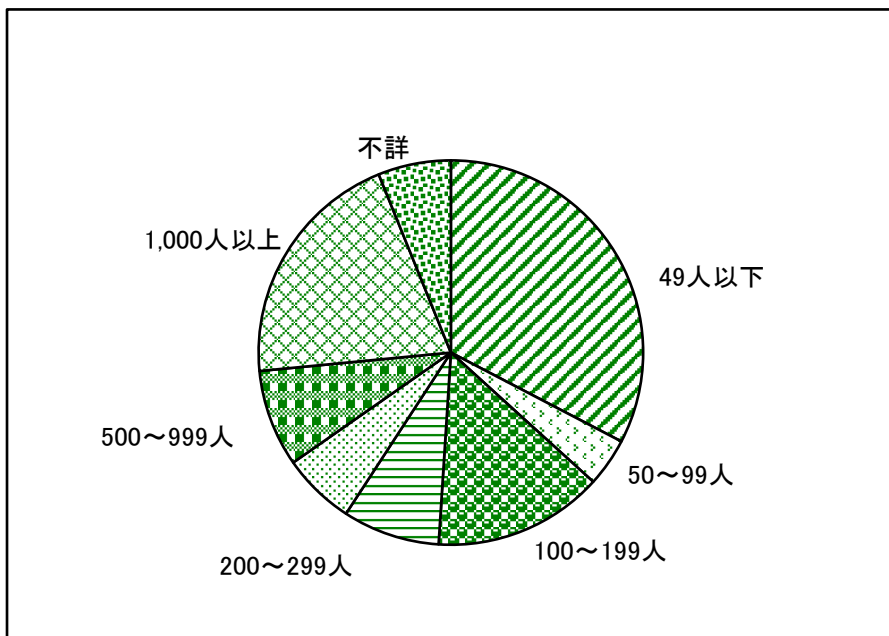
		28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
取扱件数	前年繰越	16	16	23	21	16	11	27	16	16	12
	新規開始	87	73	60	48	56	83	50	59	45	49
	計	103	89	83	69	72	94	77	75	61	61
終結件数	解決	39	25	26	19	19	32	32	22	19	16
	取下	14	12	8	7	6	7	5	5	4	7
	打切	33	29	28	27	36	27	23	32	26	23
	不調	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	裁定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	87	66	62	53	61	67	61	59	49	46
次年繰越		16	23	21	16	11	27	16	16	12	15

- (注1) 集計対象は、「あっせん」「調停」及び「仲裁」の事件である。  
 (注2) 終結区分のうち「裁定」については、過去10年間に仲裁事件の係属がなかったため、対象となる事件が存在しない。  
 (注3) 平成28年については、中央労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。  
 令和3年については、埼玉県労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。  
 令和4年については、神奈川県労働委員会への移管により終結した事件が1件ある。



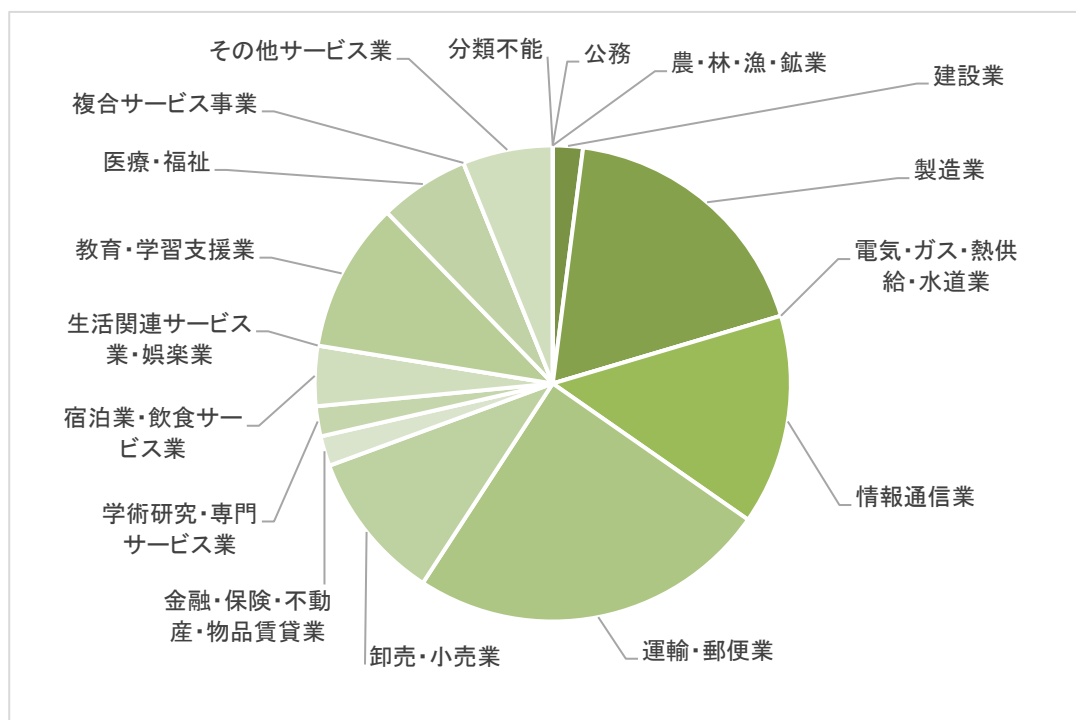
(2) 従業員規模別件数(令和7年)

従業員数	件数(件)	割合(%)
49人以下	16	32.7
50～99人	2	4.1
100～199人	7	14.3
200～299人	4	8.2
300～499人	3	—
500～999人	4	8.2
1,000人以上	10	20.4
不詳	3	6.2
計	49	100.0



(3) 産業別件数(令和7年)

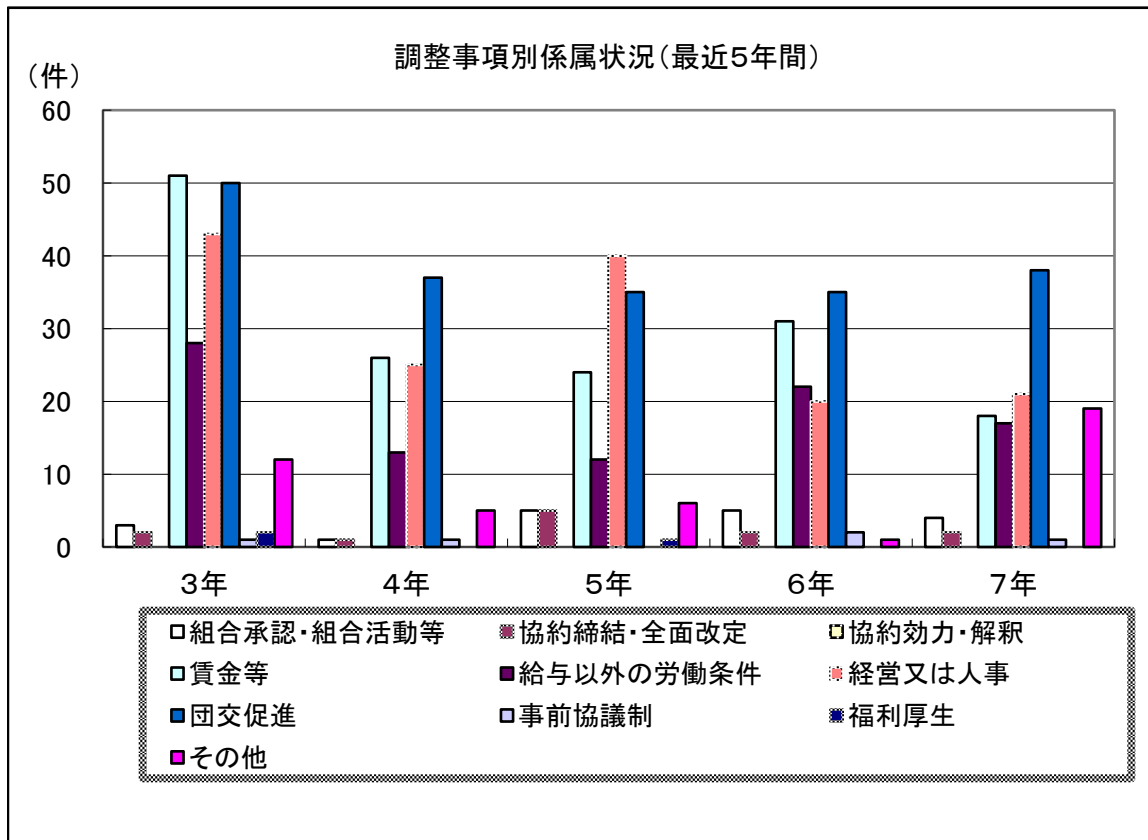
業種	件数(件)	割合(%)
農・林・漁・鉱業	0	0.0
建設業	1	2.0
製造業	9	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	7	14.3
運輸・郵便業	12	24.5
卸売・小売業	5	10.2
金融・保険・不動産・物品賃貸業	1	2.0
学術研究・専門サービス業	1	2.0
宿泊業・飲食サービス業	2	4.1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
教育・学習支援業	5	10.2
医療・福祉	3	6.1
複合サービス事業	0	0.0
その他サービス業	3	6.1
公務	0	0.0
分類不能	0	0.0
計	49	100.0



(4) 調整事項別係属状況(最近5年間)

		3年	4年	5年	6年	7年
新規開始件数(件)		83	50	59	45	49
調整事項内訳(件)	組合承認・組合活動等	3	1	5	5	4
	協約締結・全面改定	2	1	5	2	2
	協約効力・解釈	0	0	0	0	0
	賃金等	51	26	24	31	18
	給与以外の労働条件	28	13	12	22	17
	経営又は人事	43	25	40	20	21
	団交促進	50	37	35	35	38
	事前協議制	1	1	0	2	1
	福利厚生	2	0	1	0	0
	その他	12	5	6	1	19
1件当たりの調整事項数平均		2.31	2.18	2.17	2.62	2.44

(注) 複数の調整事項にわたる申請もあるため、調整事項内訳の件数の合計は、新規開始件数とは一致していない。



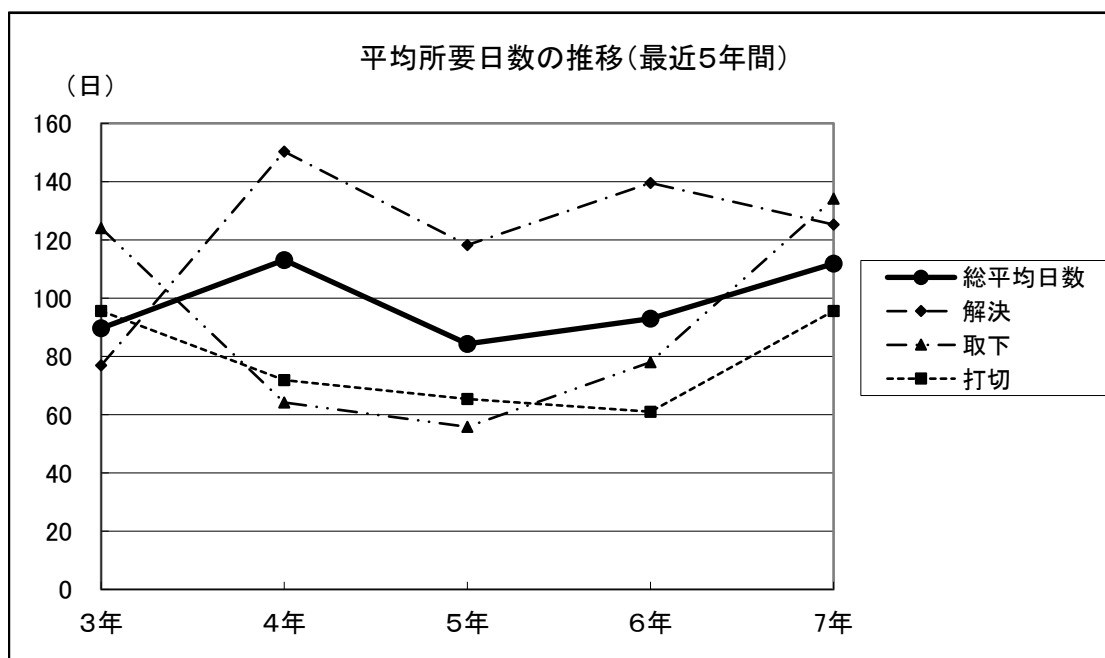
(5) 終結区分別平均所要日数(最近5年間)

		3年	4年	5年	6年	7年
終結件数(件)		67	61	59	49	46
総平均日数(日)		89.6	113.1	84.3	92.9	111.8
終結 区 分 別	解決	76.9	150.3	118.2	139.5	125.3
	取下	124.0	64.2	55.8	78.0	134.1
	打切	95.6	71.8	65.4	61.0	95.6
	不調	-	-	-	-	-
	裁定	-	-	-	-	-

(注1) 過去5年間に、不調又は裁定により終結した事件はなかった。

(注2) 3年の総平均日数は、埼玉県労働委員会に移管された1件を除いた66件の平均日数である。

(注3) 4年の総平均日数は、神奈川県労働委員会に移管された1件を除いた60件の平均日数である。

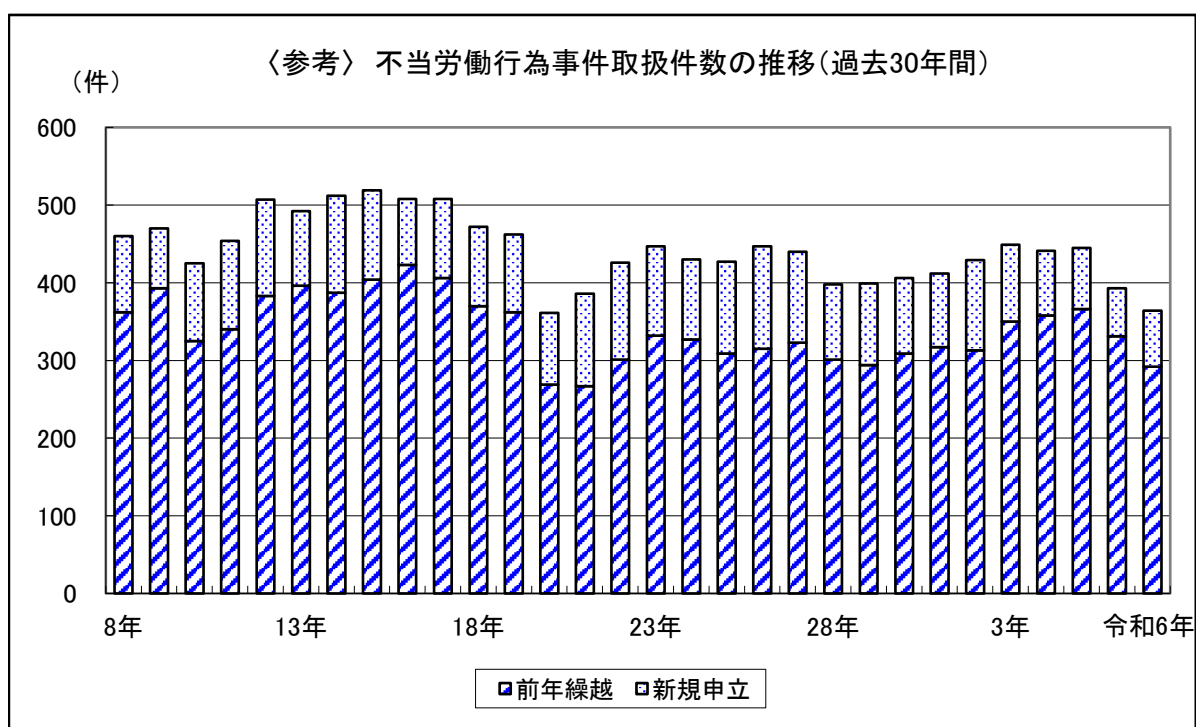


## 2. 不当労働行為の審査

(1) 不当労働行為事件取扱件数(最近10年間)

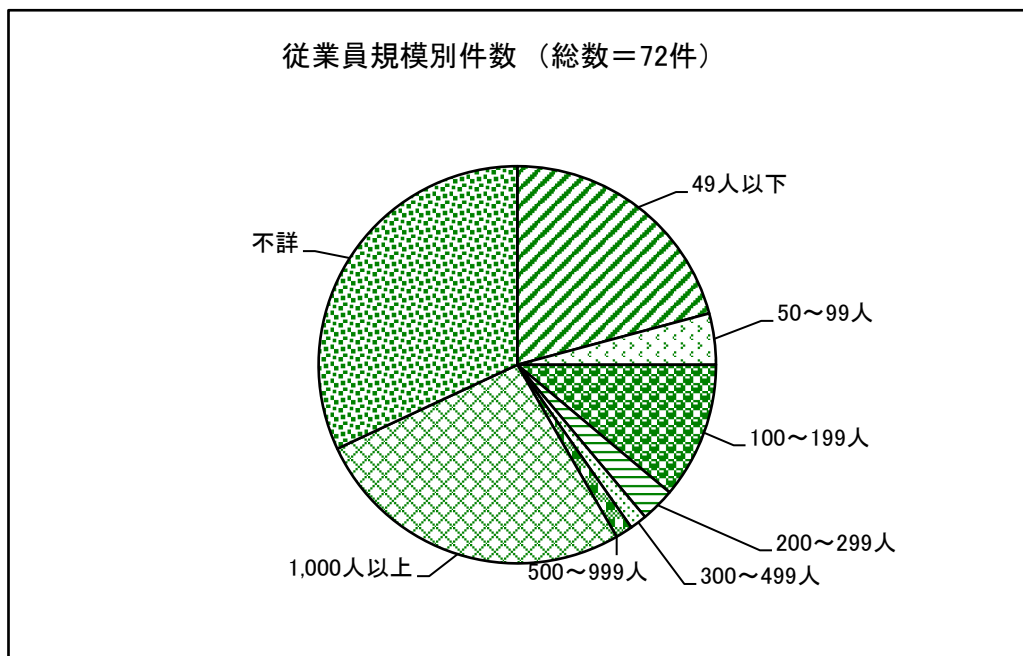
		28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	
取扱件数	前年繰越	301	294	309	317	313	350	358	366	331	292	
	新規申立	97	105	97	95	116	99	83	79	62	72	
	計	398	399	406	412	429	449	441	445	393	364	
終結件数	取下・和解	取下	16	5	10	15	10	19	13	14	13	11
		無関与和解	12	16	10	12	22	12	13	16	8	10
		関与和解	57	51	57	48	24	38	31	65	41	31
		計	85	72	77	75	56	69	57	95	62	52
	命令・決定	全部救済	3	(1) 12	(4) 3	10	8	9	4	4	4	9
		一部救済	8	4	(1) 7	10	9	5	8	9	6	7
		棄却	8	2	1	4	4	8	(1) 5	4	13	10
		却下	-	-	1	-	2	-	(1) 1	2	16	4
	計	19	(1) 18	(5) 12	24	23	22	(2) 18	19	39	30	
	終結件数計		104	90	89	99	79	91	75	114	101	82
次年繰越		294	309	317	313	350	358	366	331	292	282	

(注) ( )内は一部分離命令で外数。



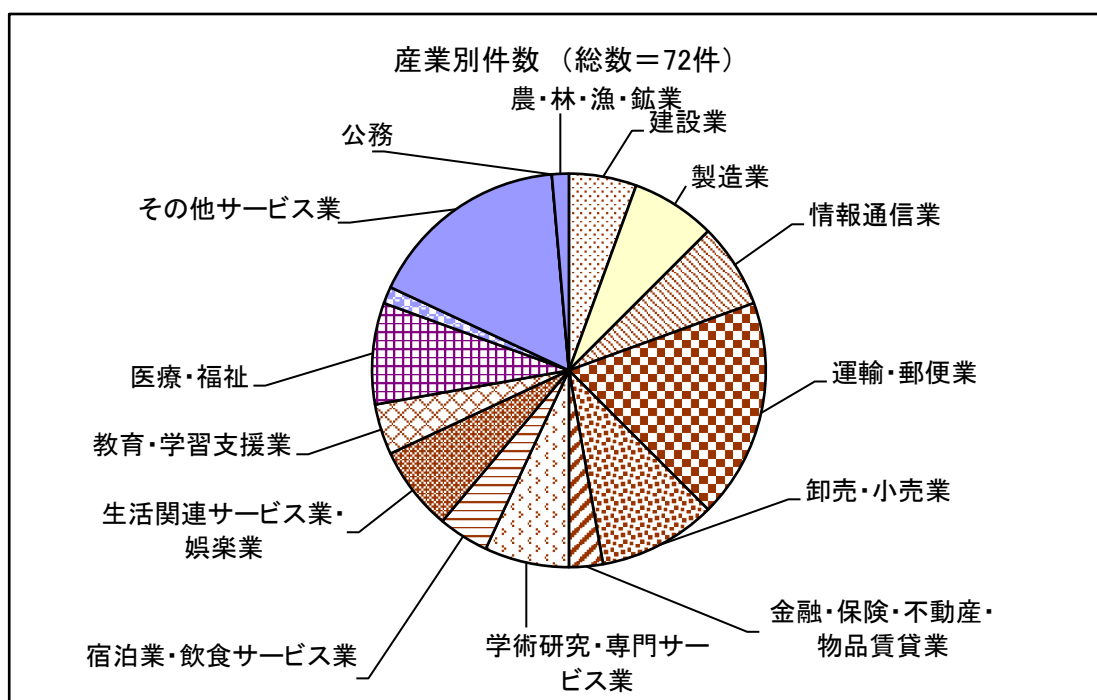
(2) 従業員規模別件数(令和7年)

従業員数	件数(件)	割合(%)
49人以下	15	20.8
50～99人	3	4.2
100～199人	8	11.1
200～299人	2	2.8
300～499人	1	1.4
500～999人	1	1.4
1,000人以上	19	26.4
不詳	23	31.9
計	72	100.0



(3) 産業別件数(令和7年)

業種	件数(件)	割合(%)
農・林・漁・鉱業	0	0.0
建設業	4	5.6
製造業	5	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
情報通信業	5	6.9
運輸・郵便業	13	18.1
卸売・小売業	7	9.7
金融・保険・不動産・物品賃貸業	2	2.8
学術研究・専門サービス業	5	6.9
宿泊業・飲食サービス業	3	4.2
生活関連サービス業・娯楽業	5	6.9
教育・学習支援業	3	4.2
医療・福祉	6	8.3
複合サービス事業	1	1.4
その他サービス業	12	16.7
公務	0	0.0
分類不能	1	1.4
計	72	100.0

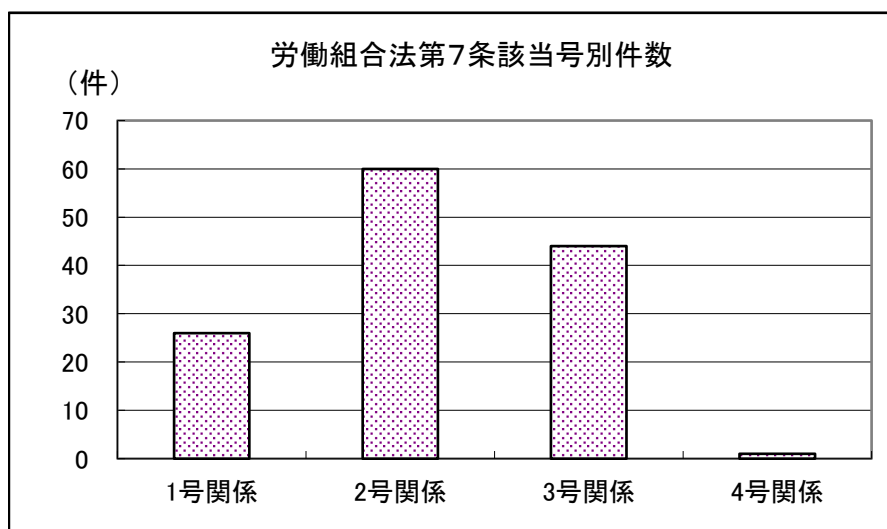


(4)労働組合法第7条該当号別件数(令和7年)

号別	件数(件)	割合(%)
1号関係	26	36.1
2号関係	60	83.3
3号関係	44	61.1
4号関係	1	1.4
新規申立事件総数	72	100.0

- (注1) 1号…組合員であること等を理由とする不利益取扱い  
2号…正当な理由のない団体交渉拒否  
3号…組合の結成・運営に対する支配・介入  
4号…労働委員会に申立てをしたこと等を理由とする不利益取扱い

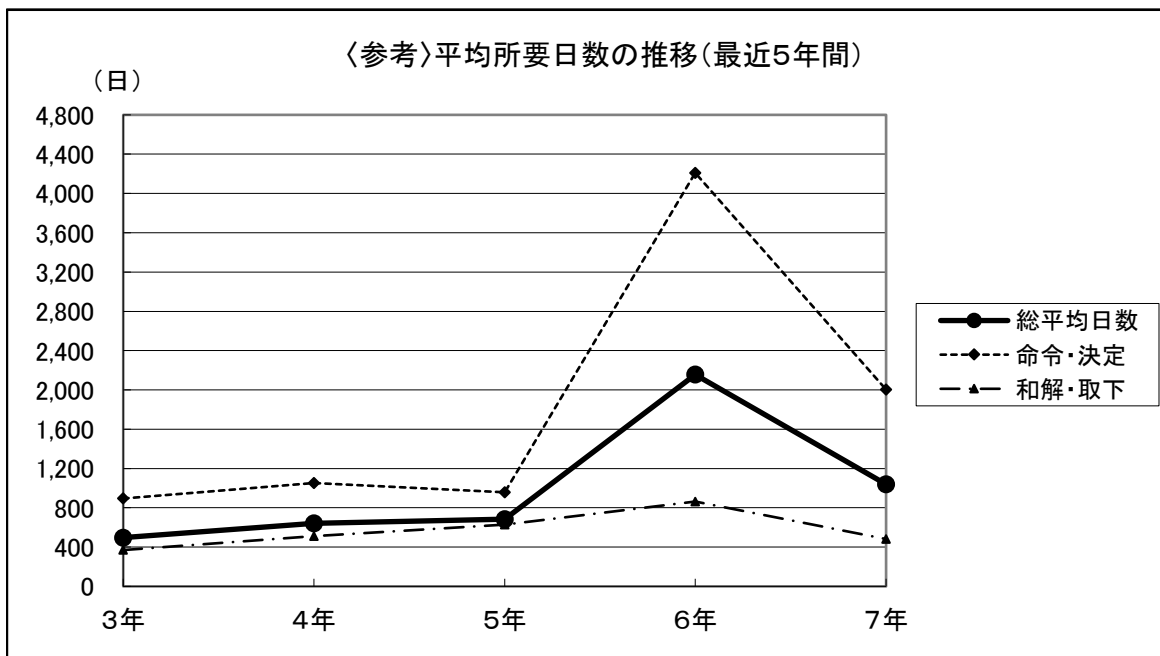
- (注2) 1件の申立てについて複数の申立事由があるケースがあるため、  
該当号別件数の合計は、新規申立事件総数と一致していない。



(5) 終結区分別平均所要日数(最近5年間)

		3年	4年	5年	6年	7年
終結件数(件)		91	75	114	101	82
総平均日数(日)		496.7	642.0	684.3	2,155.5	1,039.2
終結区分別	全部救済	845.2	927.5	1,103.3	1,069.3	1,081.4
	一部救済	815.8	1,059.5	1,058.4	1,091.8	1,290.9
	棄却	999.0	1,221.0	953.5	926.2	1,131.0
	却下	-	670.0	237.5	8,830.9	7,513.8
	命令・決定	894.5	1,053.4	959.4	4,209.3	2,004.5
	関与和解	397.1	555.1	726.5	645.8	476.1
	無関与和解	315.5	405.5	392.9	978.6	498.3
	取下	349.7	516.3	447.6	1,479.3	485.4
	和解・取下	369.8	512.1	629.2	863.5	482.3

(注)一部分離命令は含まない。



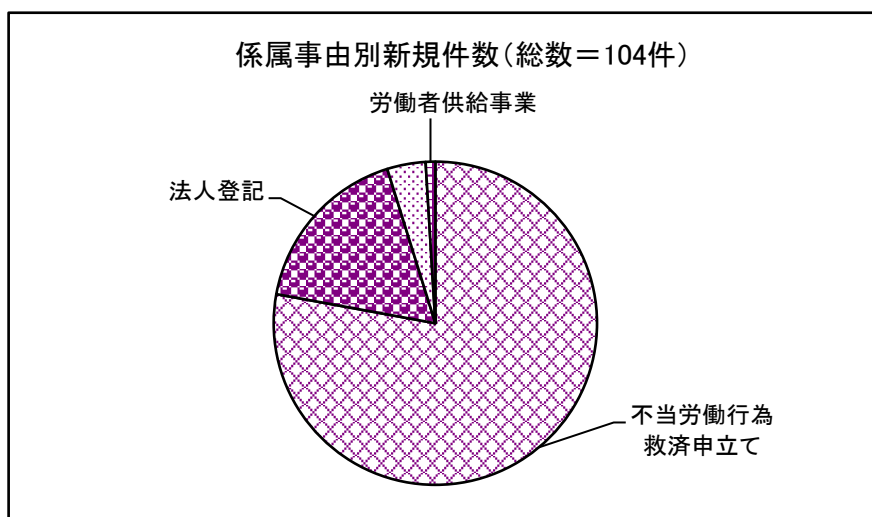
### 3. 労働組合の資格審査

#### (1) 資格審査取扱件数(最近5年間)

		3年	4年	5年	6年	7年
取扱件数	前年繰越	249	267	265	229	200
	新規申請	147	100	117	97	104
	計	396	367	382	326	304
終結件数	資格あり	53	35	34	40	48
	資格なし	-	-	-	3	3
	打切	75	65	119	81	63
	取下	1	2	0	2	3
	計	129	102	153	126	117
次年繰越		267	265	229	200	187

#### (2) 係属事由別新規件数(令和7年)

	件数(件)	割合(%)
不当労働行為 救済申立て	81	77.9
法人登記	18	17.3
委員推薦	4	3.8
労働者供給事業	1	1.0
新規申請総件数	104	100.0



#### 4. 相談件数

	3年	4年	5年	6年	7年
調整に関するもの	238 (83)	219 (50)	237 (59)	211 (45)	246 (49)
不当労働行為に関するもの	274 (99)	272 (83)	267 (79)	254 (62)	257 (72)
資格審査に関するもの	279 (147)	207 (100)	219 (117)	245 (97)	225 (104)
その他の相談	415 (1)	428 (1)	457 (2)	498 0	511 (2)
計	1,206 (330)	1,126 (234)	1,180 (257)	1,208 (204)	1,239 (227)

(注) ( )内は、申請・申立てに至った件数で内数。